

広資料第33号  
令和6年5月22日  
企画財政部企画政策課  
市民情報提供資料

令和5年度に管理を行う重点事務事業に係る期末評価の公表について

このことについて、この度、令和5年度に管理を行う重点事務事業について期末評価を実施し、その内容を取りまとめましたので、別添のとおり配布します。

令和5年度に管理を行う重点事務事業総括表

No.	事務事業名	事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
			総事業費 (うち一般財源)			
1	多摩都市モノレール関連事業	多摩都市モノレールの延伸後を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、沿線の将来像等について定める、(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針を令和6年度までの2年間で策定する事業	9,873千円 (9,873千円)	6月から7月にかけて開催する市民ワークショップでの意見を踏まえ、令和6年3月末までに(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の案を作成する。	目標どおり	目標どおり
		多摩都市モノレールの延伸を見据えた持続可能な都市づくりの実現と、防災・減災対策に取り組むための防災指針を位置付けた、立地適正化計画を令和6年度までの2年間で策定する事業	12,203千円 (3,203千円)	計画の策定に向けた検討委員会を設置し、令和6年3月までに居住誘導区域及び都市機能誘導区域の誘導施策・誘導方針(案)を検討する。	目標どおり	目標以下
		多摩都市モノレール延伸を見据えた地域公共交通計画の策定に向けて、地域の現状・課題等の調査・分析及び延伸を見据えた交通体系の見直しの検討を行い、持続可能な公共交通サービスを提供するため、バス路線再編に関する基本方針を取りまとめる事業	3,025千円 (2,161千円)	令和4年度の調査検討を踏まえ、モノレール延伸後の公共交通の在り方について検討を進めるとともに、バス路線再編の考え方を整理し、再編に関する基本方針を作成する。	目標どおり	目標どおり
		市の都市核にふさわしいまちづくりを行うため、将来の商業核形成を誘導するべく、住工の混在をできるだけ解消し、良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指して、土地区画整理の実施により道路、公園などの都市基盤整備を行う事業	1,643,364千円 (1,207,552千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路7・5・3号線東側築造及び電線共同溝設置工事1件を完了する。</li> <li>・区画道路築造工事を完了する。</li> <li>・区画道路雨水管整備工事2件を完了する。</li> <li>・公共広場及び公園築造工事2件を完了する。</li> <li>・今年度対象となる権利者8名の移転促進を行う。</li> </ul>	目標どおり	目標どおり
2	ゼロカーボンシティ推進関連事業	市民の住宅における省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の普及促進を図り、もって市内の温室効果ガス排出抑制を推進することを目的として、遮熱性塗装工事、断熱工事、太陽光発電システム設置及び家庭用蓄電池設置を行う市民に補助金を交付する事業	14,950千円 (14,950千円)	令和5年6月から申請受付を開始する本制度の周知を十分にを行い、補助金の交付を適切に進める。	目標どおり	目標どおり
		ゼロカーボンシティの実現に向けて、市域における地球温暖化対策のために、市民・事業者・行政が一体となって取り組むための方向性と具体策を示す地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を令和6年度までの2年間で策定する事業	4,141千円 (4,141千円)	令和6年3月までに、基礎調査をとりまとめ、令和6年度内の計画策定に備える。	目標どおり	目標どおり
		ゼロカーボンシティチャレンジ校補助事業	900千円 (900千円)	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、地球温暖化や環境に関する諸課題についての理解を深め、児童・生徒自らが自発的に考え行動することを目指す。	目標どおり	目標どおり
3	行政デジタル化推進事業	市民サービスの利便性の向上及び業務の効率化を図るため、びったりサービス、東京電子自治体共同運営電子申請サービス及びSaaS型電子申請受付システムを活用し、電子申請サービスの拡大を図り、行政手続のオンライン化を推進する事業	3,180千円 (1,622千円)	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」50件のうち、オンライン化未了の26の手続について、オンライン化を行う。	目標以上	目標以下
		文書管理システム・電子決裁システム導入事業	28,202千円 (1,789千円)	令和6年1月を目標としてシステムを稼働する。	目標どおり	目標どおり
		AI相談支援システム導入事業	9,205千円 (192千円)	令和5年10月にシステムを稼働する。	目標どおり	目標どおり
		遠隔手話通訳サービス導入事業	870千円 (870千円)	令和5年4月1日から、市内3か所(本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター)にタブレット端末を各1台設置し、遠隔手話通訳サービスの提供を開始する。	目標どおり	目標どおり
		学童クラブ登降所管理等システム運営事業	1,404千円 (1,404千円)	令和5年4月からシステムの運用を開始し、システムにメールアドレスを登録した保護者への児童の登所・降所時刻の通知や学童クラブからの各種お知らせを電子メールで送信する。	目標以上	目標以上

No.	事務事業名		事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
				総事業費 (うち一般財源)			
4	子育て家庭支援事業	出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うこと を通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出や出生届出を行っ た妊婦等に対し出産育児関連用品の購入費等の負担軽減を図る経済的支援を 一体として実施する事業	100,530千円 (1,106千円)	令和5年4月から、伴走型支援として妊娠届出時等の各種面 談を行うとともに、経済的支援として出産・子育てギフトを 支給する。	目標どおり	目標どおり	
		健診等の行政が関わる機会が少ない1歳児を養育する家庭に対し、子育てに 関するアンケートを実施し、家庭状況の把握、子育て支援に係る情報提供を 行うとともに、アンケートに回答した家庭に対し、バースデー贈呈品（こど も商品券）を配布する事業	9,956千円 (0千円)	令和5年6月から、1歳児の誕生月の翌月にアンケートを実施 し家庭状況の把握及び子育て支援に係る情報提供を行うと ともに、その回答確認後、バースデー贈呈品を配布する。	目標どおり	目標どおり	
		乳幼児、学齢児童に加え、高校生等の医療費の自己負担を軽減するため、 保険診療に係る医療費を助成する事業	385,430千円 (81,528千円)	・令和5年4月から高校生等医療費助成を開始する。 ・子育て世帯に対する負担を更に軽減させるため、現在、所 得制限が設けられている義務教育就学児医療費助成制度（マ ル子）について、令和5年10月1日から所得制限を撤廃する。	目標どおり	目標どおり	
5	職員の資質向上推進事業		職員一人一人の可能性を引き出す取組として、人材育成及び職場環境の整 備（メンタルヘルス対策）を推進するとともに、新たな取組について検討す る事業	6,461千円 (6,461千円)	【人材育成】 ・各種研修の実施 新任研修等庁内研修及び東京都市町村職員研修所等への派 遣研修等、能力開発の各段階において多様な研修の機会を提 供し職員の能力開発を図る。 ・職場内研修（OJT）の強化 OJT指導者を配置し、業務を通じて新任職員の指導育成 を行うとともに、指導者の指導力向上を図る。 ・メンター制度 新任職員の気軽な相談役・助言者として先輩職員（メン ター）を配置し、対話を通じて新任職員の自発的成長を支援 するとともに、先輩職員の指導力向上を図る。 【メンタルヘルス対策】 ・メンター制度 本格実施に向け実施状況調査及び制度案作成等を行い、相 談しやすい職場環境の整備を推進する。 ・復職プログラム制度 各市の実施状況等調査及び制度（試行）案作成を行い、休 職者の職場復帰を支援する。 ・こころの健康相談 実施回数を増加しメンタルヘルス不調の予防対策を強化す る。 ・メンタルヘルス研修 一般職員及び管理職を対象にメンタルヘルス研修を実施 し、意識及び技術の向上を図る。	目標どおり	目標どおり
6	おくやみコーナー設置事業		遺族の負担軽減を図るため、死亡後における各種手続の総合窓口となる 「おくやみコーナー」を設置する事業	8,869千円 (1,230千円)	令和5年度中におくやみコーナーを設置し、運用を開始す る。	目標どおり	目標どおり
7	村山温泉「かたくりの湯」の在 り方検討事業		村山温泉「かたくりの湯」の現状を多角的に分析し、今後の在り方につい て検討する事業	9,160千円 (9,160千円)	令和5年11月までに検討委員会から市長に報告し、令和6年3 月までに市の方針を策定・公表する。	目標どおり	目標どおり
8	地域農業経営基盤強化促進計画 策定事業		地域の農業の将来の在り方や目指すべき将来の農地利用の姿を明確にし、 農地の集約化等を進めるため、地域農業経営基盤強化促進計画を令和6年度ま での2年間で策定する事業	3,095千円 (3,095千円)	令和6年3月までに、アンケート調査と座談会を実施し、各 取りまとめを行う。	目標どおり	目標どおり
9	榎地区まちづくり事業		安全・安心な交通ネットワークの構築を軸としたまちづくりの展開を見据 え、道路網の拡充によるアクセス強化等を図るために、立川都市計画道路3・ 4・17号校街道線を整備する都市計画道路事業	98,077千円 (507千円)	・都市計画事業認可を取得し、補償調査及び地権者へ意向の 再確認を行う。 ・土質調査、設計等及び各種協議を踏まえ整備に向けた検討 及び調整を行う。	目標どおり	目標どおり

No.	事務事業名	事業の概要	本年度の予算措置	本年度の目標	中間評価 (達成度)	期末評価 (達成度)
			総事業費 (うち一般財源)			
10	空家等対策計画策定事業	空家等に関する対策を効果的かつ効率的に推進するため、空家等対策計画を策定する事業	8,250千円 (4,326千円)	策定委員会及び庁内検討委員会を設置し、令和6年3月までに空家等対策計画を策定する。	目標どおり	目標どおり
11	主要市道第12号線拡幅整備事業	交通処理の円滑化や歩行者の安全の確保を図るため、地域防災計画において緊急輸送道路に指定している主要市道第12号線を拡幅する事業 【区間：伊奈平五丁目1番地先から伊奈平六丁目38番地先まで（延長約370m）】 【用地取得面積：約2,535㎡（幅員5.46m → 12～14m）】	80,435千円 (42,965千円)	用地取得予定面積約2,535㎡に対し、本年度に新たに約82㎡の用地取得を行い、取得済面積を約1,879㎡、進捗率を約74%とする。 （令和5年4月1日現在 取得済面積1,797.66㎡ 進捗率約71%）	目標以上	目標どおり
12	(仮称)防災食育センター整備事業	防災まちづくり構想に基づき、災害時には応急給食の調理や救援物資（食料関係）の集配などを行う防災拠点として機能し、平常時には小学校給食の調理や食育推進のための事業などを行う（仮称）防災食育センターを整備する事業	651,327千円 (32千円)	令和5年10月までに解体工事を完了し、建築工事に着手する。	目標どおり	目標どおり
13	まちづくり学習推進事業	子供たちが本市への理解を深めるとともにまちづくりに参画していく「まちづくり学習」を、各教科等に関連付けて全小・中学校で実施する事業	1,540千円 (1,540千円)	「まちづくり学習」への取組を通じて、市や地域への愛着を育み、市の発展や課題について考え、問題解決に取り組むことができる児童・生徒を育むことを目指す。	目標どおり	目標どおり

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長	
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（多摩都市モノレール沿線まちづくり方針策定事業）					
事業の概要	多摩都市モノレールの延伸後を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、沿線の将来像等について定める、（仮称）多摩都市モノレール沿線まちづくり方針を令和6年度までの2年間で策定する事業					
これまでの経過	多摩都市モノレール関連調査事業において、令和4年11月から令和5年1月にかけて、多摩都市モノレール沿線まちづくりに関するアンケート調査を実施した。					
本年度の予算措置	総事業費	9,873千円		うち 一般財源	9,873千円	
本年度の目標	6月から7月にかけて開催する市民ワークショップでの意見を踏まえ、令和6年3月末までに（仮称）多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の案を作成する。					
上半期の計画と実績	計	・市民ワークショップの開催（6月～7月） ・市民ワークショップ報告書の公表（9月）		実績	・市民ワークショップの開催（6月～7月） ・市民ワークショップ報告書の公表（9月）	
	計画	・（仮称）多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の案の作成（令和6年3月）		実績	・子どもへの意見聴取（6月～令和6年3月） ・市内事業者への意見聴取（令和5年3月～12月） ・（仮称）多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の案の作成（令和6年3月）	
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	市民ワークショップを開催し、意見を取りまとめた各駅の将来像やイメージ図を盛り込んだ報告書の作成及び公表を行った。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	子ども・市内事業者への意見聴取を実施し、市民ワークショップの意見等も踏まえて（仮称）多摩都市モノレール沿線まちづくり方針の案を作成した。				
	事業費の実績	総事業費	9,702千円		うち 一般財源	4,853千円
	今後の方針	庁内で更なる検討を進めた後、パブリックコメント等を実施し、令和6年度中に「（仮称）多摩都市モノレール沿線まちづくり方針」を策定する。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長	
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（立地適正化計画策定事業）					
事業の概要	多摩都市モノレールの延伸を見据えた持続可能な都市づくりの実現と、防災・減災対策に取り組むための防災指針を位置付けた、立地適正化計画を令和6年度までの2年間で策定する事業					
これまでの経過	令和5年度予算に計上し、令和5年度早々に事業着手できるよう、プロポーザルの準備を始め、策定支援委託業者の選定（令和5年4月）に向け調整を行った。					
本年度の予算措置	総事業費	12,203千円		うち 一般財源	3,203千円	
本年度の目標	計画の策定に向けた検討委員会を設置し、令和6年3月までに居住誘導区域及び都市機能誘導区域の誘導施策・誘導方針（案）を検討する。					
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託業者の選定（4月）</li> <li>検討委員会の設置（5月）</li> <li>居住・都市機能誘導区域の検討（8月～9月）</li> </ul>		実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託業者の選定（プロポーザル方式）（4月）</li> <li>現況の分析と課題の整理（5月～7月）</li> <li>検討委員会の設置（8月）</li> <li>居住・都市機能誘導区域の検討（9月）</li> </ul>	
下半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>居住・都市機能誘導区域の検討（10月～12月）</li> <li>誘導施策・誘導方針（案）の検討（12月～令和6年3月）</li> </ul>		実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基本的な方向性の検討（10月～令和6年3月）</li> <li>居住誘導区域の設定・誘導方針の検討（令和6年1月～3月）</li> </ul>	
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	現況の分析と課題の整理を行い、今後の誘導区域の考え方について整理を行った。				
期末評価	達成度	<span style="border: 1px solid black;">目標以下</span> ・ 目標どおり ・ 目標以上				
	取組の成果	本年度の目標は誘導方針・誘導施策（案）の検討までであったが、居住誘導区域の設定の段階で、根拠の整理や、区域設定の根拠となるまちづくりの方向性から再構築する必要が生じたため、居住誘導区域の誘導の方向性まで検討した。				
	事業費の実績	総事業費	11,682千円		うち 一般財源	3,862千円
	今後の方針	今後は、計画素案を取りまとめ、パブリックコメント・説明会を行い、令和6年度末に計画策定を行う。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（地域公共交通計画策定事業）				
事業の概要	多摩都市モノレール延伸を見据えた地域公共交通計画の策定に向けて、地域の現状、課題等の調査・分析及び延伸を見据えた交通体系の見直しの検討を行い、持続可能な公共交通サービスを提供するため、バス路線再編に関する基本方針を取りまとめる事業				
これまでの経過	多摩都市モノレールの延伸を見据えた公共交通の在り方について検討を進めるため、地域の現状、課題等について調査・分析を行った。				
本年度の予算措置	総事業費	3,025千円		うち 一般財源	2,161千円
本年度の目標	令和4年度の調査検討を踏まえ、モノレール延伸後の公共交通の在り方について検討を進めるとともに、バス路線再編の考え方を整理し、再編に関する基本方針を作成する。				
上半期の計画と実績	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延伸後の公共交通の在り方の検討（4月～5月）</li> <li>・バス路線再編の考え方、基本方針素案の作成（5月～7月）</li> <li>・バス路線再編素案の検討（7月～8月）</li> <li>・バス事業者等との意見交換（不定期）</li> </ul>		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延伸後の公共交通の在り方の検討（4月～5月）</li> <li>・バス路線再編の考え方、基本方針素案の作成（5月～8月）</li> <li>・バス路線再編素案の検討（7月～8月）</li> <li>・バス事業者等との意見交換（4月～5月、8月）</li> </ul>
	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス路線再編に関する基本方針案の作成（令和6年2月）</li> <li>・バス路線再編に関する基本方針公表（令和6年3月）</li> <li>・バス事業者等との意見交換（不定期）</li> </ul>		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス路線再編に関する基本方針案の作成（令和6年1月）</li> <li>・バス路線再編に関する基本方針の策定（令和6年3月）</li> <li>・バス事業者との意見交換（各社1回、計3回）</li> </ul>
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね計画どおりの業務を遂行している。バス事業者との協議は、事業者個別意見交換も含め計3回実施した。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	瑞穂町、東大和市及びバス事業者との意見交換を行い、地域公共交通会議の承認議決後、3月に「多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸を見据えた公共交通の基本方針」を策定した。			
	事業費の実績	総事業費	3,025千円		うち 一般財源
今後の方針	本基本方針を踏まえ、引き続き、関係者間協議を継続しながら、令和6年度から地域公共交通計画の策定業務を進めていく。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	1	進行管理者	都市整備部長
事務事業名	多摩都市モノレール関連事業（都市核地区土地区画整理事業）				
事業の概要	市の都市核にふさわしいまちづくりを行うため、将来の商業核形成を誘導するべく、住工の混在をできるだけ解消し、良好な住宅地の形成と魅力あるまちの実現を目指して、土地区画整理の実施により道路、公園などの都市基盤整備を行う事業				
これまでの経過	平成12年度から本事業を実施しており、地区内の権利者に協力をいただきながら、土地の区画を整え、宅地の利用の増進を図り、道路、公園等の都市基盤の整備を行っている。				
本年度の予算措置	総事業費	1,643,364千円		うち 一般財源	1,207,552千円
本年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路7・5・3号線東側築造及び電線共同溝設置工事1件を完了する。</li> <li>・区画道路築造工事を完了する。</li> <li>・区画道路雨水管整備工事2件を完了する。</li> <li>・公共広場及び公園築造工事2件を完了する。</li> <li>・今年度対象となる権利者8名の移転促進を行う。</li> </ul>				
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路7・5・3号線東側築造及び電線共同溝設置工事1件（5月～9月）</li> <li>・区画道路築造工事（4月～9月）</li> <li>・区画道路雨水管整備工事2件（4月～9月）</li> <li>・公共広場及び公園築造工事2件（9月～）</li> <li>・今年度対象となる権利者8名の移転促進（4月～9月）</li> </ul>		実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路7・5・3号線東側築造及び電線共同溝設置工事1件着手（7月～）</li> <li>・区画道路築造工事着手（8月～）</li> <li>・区画道路雨水管整備工事1件着手（4月～）</li> <li>・公共広場及び公園築造工事2件着手（9月～）</li> <li>・対象権利者の移転完了1件、折衝中7件</li> </ul>
下半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路7・5・3号線東側築造及び電線共同溝設置工事1件（10月～12月）</li> <li>・区画道路築造工事（10月～令和6年3月）</li> <li>・区画道路雨水管整備工事2件（10月～令和6年3月）</li> <li>・公共広場及び公園築造工事2件（10月～令和6年3月）</li> <li>・今年度対象となる権利者8名の移転促進（10月～令和6年3月）</li> </ul>		実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路7・5・3号線東側築造及び電線共同溝設置工事完了（10月～令和6年3月）</li> <li>・区画道路築造工事完了（10月～令和6年3月）</li> <li>・区画道路雨水管整備工事2件完了（10月～令和6年3月）</li> <li>・公共広場及び公園築造工事2件完了（10月～令和6年3月）</li> <li>・今年度対象となる権利者8名中4名完了、折衝中4件（10月～令和6年3月）</li> </ul>



中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね目標どおり進捗しており、令和6年3月までに完了する見通しである。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね目標どおり進捗した。			
	事業費の実績	総事業費	1, 274, 482 千円	うち 一般財源	1, 207, 552 千円
	今後の方針	次年度以降も、事業計画に沿って計画的に推進する。			

(日本産業規格A列4番)

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	2	進行管理者	環境部長
事務事業名	ゼロカーボンシティ推進関連事業（ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業）				
事業の概要	市民の住宅における省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の普及促進を図り、もって市内の温室効果ガス排出抑制を推進することを目的として、遮熱性塗装工事、断熱工事、太陽光発電システム設置及び家庭用蓄電池設置を行う市民に補助金を交付する事業				
これまでの経過	令和4年度まで産業観光課が窓口となり市民に交付してきた「エコ住宅化補助金」、「新エネルギー利用機器等補助金」に、太陽光発電システム設置への補助を加えて再編し、新たな補助制度として開始することとした。				
本年度の予算措置	総事業費	14,950千円	うち 一般財源	14,950千円	
本年度の目標	令和5年6月から申請受付を開始する本制度の周知を十分に行い、補助金の交付を適切に進める。				
上半期の計画と実績	計画	・補助制度の設計（4月） ・要綱の決定、周知準備、受付準備（5月） ・補助金の申請受付及び交付（6月～9月）	実績	・補助制度の設計（4月） ・要綱の制定、ホームページへの掲載及び案内チラシの配布による周知（5月） ・補助金の申請受付及び交付（6月～9月）	
下半期の計画と実績	計画	・補助金の執行状況確認（適宜） ・補助金の申請受付（10月～令和6年1月） ・補助金の交付（10月～令和6年3月）	実績	・補助金の執行状況確認（適宜） ・補助金の増額補正予算計上（12月） ・補助金の申請受付（10月～令和6年1月） ・補助金の交付（10月～令和6年3月）	
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	9月末において、7,550千円（対予算額で約77%）の申請があった。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	計268件の申請に対する交付決定手続を経て、令和6年3月末までに全ての補助金の交付手続を完了し、執行率についても高い水準（対予算額で約94%）で終了することができた。			
	事業費の実績	総事業費	14,002千円	うち 一般財源	14,002千円
	今後の方針	新年度においても、市内の温室効果ガス排出抑制の推進につなげるため、同様の制度により、市民への補助金交付を進めていく。			

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	2	進行管理者	環境部長	
事務事業名	ゼロカーボンシティ推進関連事業（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業）					
事業の概要	ゼロカーボンシティの実現に向けて、市域における地球温暖化対策のために、市民・事業者・行政が一体となって取り組むための方向性と具体策を示す地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を令和6年度までの2年間で策定する事業					
これまでの経過	本計画と同じ策定根拠法令である「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市の事務事業における温室効果ガス削減の取組を示した第四次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した（令和4年3月）。					
本年度の予算措置	総事業費	4,141千円		うち 一般財源	4,141千円	
本年度の目標	令和6年3月までに、基礎調査をとりまとめ、令和6年度内の計画策定に備える。					
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査委託発注準備（5月）</li> <li>調査委託業務契約（6月）</li> <li>計画策定に向けた情報収集、市民・事業者アンケート調査に向けた準備等（6月～9月）</li> </ul>		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査委託発注準備（5月）</li> <li>プロポーザル方式による業務委託者公募・審査・契約者決定（6月～7月）</li> <li>業務委託契約手続、市民・事業者アンケートの発送準備（8月～9月）</li> </ul>	
	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民・事業者アンケートの配布・回収・取りまとめ（10月～12月）</li> <li>計画素案作成に向けた基礎調査（10月～12月）</li> <li>基礎調査報告書作成（令和6年1月～2月）</li> </ul>		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民・事業者アンケートの配布・回収（10月～11月）</li> <li>アンケート調査結果の取りまとめ、基礎調査の実施（11月～令和6年1月）</li> <li>基礎調査報告書の作成（令和6年2月）</li> </ul>	
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	プロポーザル方式による業務委託者の公募・決定を経て、10月中旬～11月上旬を回答期間とする市民・事業者アンケートの発送準備を行った。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	おおむね当初想定どおり各種作業を進め、市民・事業者アンケート調査結果等を含めた基礎調査を作成し、次年度の計画策定につなげることができた。				
	事業費の実績	総事業費	4,116千円		うち 一般財源	4,116千円
	今後の方針	令和5年度に取りまとめた基礎調査の内容を基に、新年度において計画策定を進めていく。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	2	進行管理者	学校教育担当部長
事務事業名	ゼロカーボンシティ推進関連事業（ゼロカーボンシティチャレンジ校補助事業）				
事業の概要	ゼロカーボンシティチャレンジ校に指定した第三中学校区の小・中学校3校（第三小学校、雷塚小学校、第三中学校）において、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を研究することを支援する事業				
これまでの経過	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市内小・中学校からゼロカーボンシティチャレンジ校を指定した。（令和4年度）				
本年度の予算措置	総事業費	900千円		うち 一般財源	900千円
本年度の目標	「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、地球温暖化や環境に関する諸課題についての理解を深め、児童・生徒自らが自発的に考え行動することを目指す。				
上半期の計画と実績	計画	・ゼロカーボンシティチャレンジ校における事業計画の策定（4月～6月） ・「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた検討（7月～9月）		実績	・ゼロカーボンシティチャレンジ校における事業計画の策定（4月～6月） ・指定校における「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組（6月～9月）
	計画	・「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた検討（10月～12月） ・児童・生徒の取組成果（リーフレット等）の作成（令和6年1月～2月）		実績	・ゼロカーボンシティチャレンジ校における事業計画の策定（10月～12月） ・指定校における「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組（リーフレット等の作成）（令和6年1月～2月）
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね目標どおり指定校における「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組が進んでいる。クイズ形式で学習する等、様々な取組を通じて環境意識の醸成を図っている。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	指定校（校区）においては、地域や様々な団体と協力して、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた授業を推進した。また、総合教育会議において報告を行った。			
	事業費の実績	総事業費	900千円		うち 一般財源
今後の方針	指定校（校区）において計画的な取組を推進するとともに、その成果を市内学校に波及させていく。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	3	進行管理者	企画財政部長
事務事業名	行政デジタル化推進事業（電子申請サービス活用促進事業）				
事業の概要	市民サービスの利便性の向上及び業務の効率化を図るため、ぴったりサービス、東京電子自治体共同運営電子申請サービス及びSaaS型電子申請受付システムを活用し、電子申請サービスの拡大を図り、行政手続のオンライン化を推進する事業				
これまでの経過	<p>電子申請サービスについては、これまで武蔵村山市第五次情報化基本計画の推進項目などに位置付け、拡大を図ってきた。</p> <p>また、令和4年8月には、市民等が市に対して行う申請、届出等の洗い出し調査を行うとともに、進捗状況の管理等を行い、順次その実施に向けて取組を進め、令和5年3月31日時点でぴったりサービス又は東京電子自治体共同運営電子申請サービスからオンラインで手続可能な件数が93件となった。</p>				
本年度の予算措置	総事業費	3,180千円	うち 一般財源	1,622千円	
本年度の目標	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」50件のうち、オンライン化未了の26件の手続について、オンライン化を行う。				
上半期の計画と実績	計画	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、10件の手続をオンライン化（9月末まで）		実績	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のオンライン化未了の26件の手続のうち、17件の手続のオンライン化を行った。
下半期の計画と実績	計画	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、16件の手続をオンライン化（令和6年3月末まで）		実績	<p>国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のオンライン化未了の7件の手続のうち、3件の手続のオンライン化を行った。</p> <p>※ 国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」50件のうち、2件（後援名義の申請等及び建築確認）について、後援名義の申請等については、国のオンライン化を推進すべき手続の対象から外れたこと、また建築確認については、オンライン化を進める中で対象事務が都の事務であることが判明し</p>

別記様式（第7条関係）

					たためオンライン化未了の件数から除算している。
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ <span style="border: 1px solid black;">目標以上</span>			
	取組の成果	目標件数以上に手続のオンライン化を行うことができているため、引き続き、令和6年3月までに残りの手続のオンライン化を図っていく。			
期末評価	達成度	<span style="border: 1px solid black;">目標以下</span> ・ 目標どおり ・ 目標以上			
	取組の成果	目標件数には達しなかったが、順調にオンライン化を行うことができているため、引き続き、令和6年度以降も手続のオンライン化を図っていく。			
	事業費の実績	総事業費	1, 3 1 2千円	うち 一般財源	1, 3 1 2千円
	今後の方針	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」で示された「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のオンライン化未了の4件の手続のオンライン化を行うとともに、引き続き、他の手続についてもオンライン化を図っていく。			

(日本産業規格A列4番)

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	3	進行管理者	総務部長
事務事業名	行政デジタル化推進事業（文書管理システム・電子決裁システム導入事業）				
事業の概要	文書管理の一元化や業務の効率化を図るため、文書管理システム及び電子決裁システムを導入する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書管理システム等導入検討委員会の設置及び検討（令和3年10月から令和4年8月まで）</li> <li>・令和5年度実施計画への登載（令和4年10月）</li> <li>・電子計算組織管理運営委員会による新規導入の可決（令和4年11月）</li> <li>・公募型プロポーザルの実施及び優先契約交渉事業者の決定（令和4年12月から令和5年1月まで）</li> <li>・令和4年度一般会計補正予算（第7号）にシステム構築費用を債務負担行為として予算化（令和4年12月）</li> <li>・令和5年度当初予算にシステム使用料を予算化（令和5年3月）</li> <li>・システム導入委託業務の契約締結（令和5年3月27日）</li> </ul>				
本年度の予算措置	総事業費	28,202千円	うち	一般財源	1,789千円
本年度の目標	令和6年1月を目標としてシステムを稼働する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要件定義の確認・検討（5月）</li> <li>・システム運用の検討（6月）</li> <li>・初期セットデータの設定（7月）</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要件定義の確認・検討（5月）</li> <li>・システム運用の検討（6月）</li> <li>・初期セットデータの設定（7月）</li> <li>・システム運用に係る庁内調査の実施（7月）</li> <li>・関係例規の改正検討（8月～）</li> </ul>	
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・操作研修会の実施（11月～12月）</li> <li>・仮稼働（12月）</li> <li>・本稼働（令和6年1月）</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・操作研修会の実施（12月）</li> <li>・仮稼働（12月）</li> <li>・関係例規の改正（令和6年1月）</li> <li>・運用マニュアルの作成（令和6年1月）</li> <li>・本稼働（令和6年1月）</li> </ul>	
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね目標どおりシステム構築が進んでおり、目標どおり令和6年1月にシステムを稼働できる見通しである。			

期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上		
	取組の成果	目標どおり令和6年1月にシステムを稼働した。		
	事業費の実績	総事業費	26,148千円	うち 一般財源 0千円
	今後の方針	行政運営の効率化に資するため、システムの有効かつ適切な運用について研究していく。		

(日本産業規格A列4番)



重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	3	進行管理者	健康福祉部長
事務事業名	行政デジタル化推進事業（AI相談支援システム導入事業）				
事業の概要	相談業務の円滑な実施及び職員の負担軽減を図るため、音声認識及びデータ分析等により市民相談業務を支援するAIシステムを導入する事業				
これまでの経過	令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済停滞により生活困窮者等の相談件数が前年度のおよそ2倍に増加した。相談業務の増加に伴い、記録入力作業のための時間外勤務が急増するなどしたため、円滑な業務の実施及び職員の負担軽減のためシステムの導入を検討した。令和5年度実施計画で事業が採択され、令和5年度当初予算に計上した。				
本年度の予算措置	総事業費	9,205千円	うち 一般財源	192千円	
本年度の目標	令和5年10月にシステムを稼働する。				
上半期の計画と実績	計 画	・導入自治体への視察（4月～7月） ・契約締結（8月） ・職員研修及び試験運用（9月）	実 績	・導入自治体への視察（7月） ・契約締結（9月） ・職員研修（9月）	
下半期の計画と実績	計 画	・本稼働（10月～） ・システムの検証（10月～令和6年3月）	実 績	・本稼働（10月～） ・システムの検証（12月～令和6年3月）	
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね目標どおり進んでおり、令和5年10月中に本稼働できる見通しである。本稼働後はシステムの検証を進めていく。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	<p>目標どおり10月にシステムを稼働したが、当初は録音機器の精度の調整等を行いながら試行錯誤しての運用となった。現在は安定的な運用ができ、相談内容の自動記録、各種福祉施策のガイダンス機能などを活用することで、円滑な相談業務の実施ができている。</p> <p>一方、相談内容の自動記録については、相談後に記録内容を確認しながら要約する作業が必須となっており、記録入力作業に関して、期待していた水準で職員の負担軽減が図られているとは言い難い。今後システムのレベルアップにより記録内容の自動要約機能が備わる予定となっているため、引続き負担軽減に繋がるよう取り組んでいく。</p>			
	事業費の実績	総事業費	8,492千円	うち 一般財源	1千円
	今後の方針	システムの検証を行いながら、より円滑な相談業務及び職員の負担軽減が図られるよう取り組んでいく。			

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	3	進行管理者	高齢・障害担当部長
事務事業名	行政デジタル化推進事業（遠隔手話通訳サービス導入事業）				
事業の概要	窓口で手話通訳を必要とする聴覚障害者の支援のため、タブレット端末を利用した遠隔手話通訳サービスを市内3か所（本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター）に導入する事業				
これまでの経過	<p>聴覚障害者支援のための手話通訳者は、本庁舎では週3回、市民総合センターでは週1回のみでの設置であり、手話通訳者が不在時には聴覚障害者の手続等に長時間を要する場合があった。</p> <p>これを改善するため、デジタル技術を活用した手話通訳の導入について、先行自治体の導入事例や企業からの提案内容等の検討を行った。</p> <p>令和5年度実施計画で事業が採択され、令和5年度当初予算に計上した。</p>				
本年度の予算措置	総事業費	870千円	うち 一般財源	870千円	
本年度の目標	令和5年4月1日から、市内3か所（本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター）にタブレット端末を各1台設置し、遠隔手話通訳サービスの提供を開始する。				
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託契約締結（4月）</li> <li>・市内3か所（本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター）にタブレット端末を各1台設置（4月）</li> <li>・遠隔手話通訳サービスの提供開始（4月）</li> <li>・事業の市民への周知（市報及び市ホームページ）（5月）</li> </ul>		実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託契約締結（4月1日）</li> <li>・市内3か所（本庁舎、緑が丘出張所及び市民総合センター）にタブレット端末を各1台設置（4月3日）</li> <li>・遠隔手話通訳サービスの提供開始（4月3日）</li> <li>・事業の周知（市報5月1日号）</li> </ul>
下半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔手話通訳サービスの提供</li> </ul>		実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔手話通訳サービスの提供</li> <li>・市ホームページ上での周知（11月）</li> </ul>
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね計画どおり実施できている。 ホームページによる周知は、令和5年11月中に実施する予定である。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね計画どおり事業が実施できた。利用実績としては年間利用回数：14回、年間利用時間：4時間19分であった。			
	事業費の実績	総事業費	502千円	うち 一般財源	502千円
	今後の方針	引き続き市報等で本事業の周知に努め、聴覚障害者の窓口での手続が円滑に進むよう、事業を継続していく。			

## 重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	3	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	行政デジタル化推進事業（学童クラブ登降所管理等システム運営事業）				
事業の概要	保護者の利便性の向上を図るため、学童クラブにおける児童の登降所情報の管理や保護者への連絡を電子化する事業				
これまでの経過	学童クラブ在籍児童の登所及び降所の時刻は、保護者は全く把握できず（お迎えの保護者を除く）、また、台風接近や降雪予報に伴う保護者への学童クラブ対応方針の通知などは文書を印刷し個々に紙通知を配布している。これらを改善するため、本システムの導入の検討を進め、令和5年度実施計画で事業が採択され、令和5年度当初予算に計上した。				
本年度の予算措置	総事業費	1,404千円		うち 一般財源	1,404千円
本年度の目標	令和5年4月からシステムの運用を開始し、システムにメールアドレスを登録した保護者への児童の登所・降所時刻の通知や学童クラブからの各種お知らせを電子メールで送信する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICカードによる児童の登所・降所時間の管理を開始（4月）</li> <li>・スマートフォン等のメールアドレスをシステムに登録した保護者への通知を開始（7月下旬）</li> </ul>		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用開始（4月1日）</li> <li>・保護者への登録案内開始（7月中旬）</li> <li>・学校の工事に伴う対応や台風接近に伴う対応等のメール送信（7月中旬～8月中旬）</li> <li>・アンケート機能の活用（8月下旬）</li> </ul>
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風接近や降雪予報等に伴う学童クラブの対応、育成料の納付案内などの事務連絡を、適宜システムの登録メールアドレスを活用して電子メールとして送信</li> </ul>		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン申請のお知らせや育成料の納付案内のメール送信（11月、12月）</li> <li>・降雪予想に伴う、学童クラブの対応の連絡（令和6年2月）</li> </ul>
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ <span style="border: 1px solid black;">目標以上</span>			
	取組の成果	システムの運用開始から各種機能の活用まで順調に進んでおり、保護者の登録率も上半期で80%以上を達成している。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ <span style="border: 1px solid black;">目標以上</span>			
	取組の成果	保護者へ登所・降所の連絡をすることで安心感が得られ、利便性の向上につなげることができた。保護者の登録率は92.4%となった。			
	事業費の実績	総事業費	1,394千円		うち 一般財源
今後の方針	システムの機能拡張（アプリ上での欠席連絡等）を進め、保護者の利便性をさらに向上させる。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	4	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	子育て家庭支援事業（出産子育て応援事業）				
事業の概要	出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し出産育児関連用品の購入費等の負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種様式等の決定</li> <li>・令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算における事業経費の計上</li> <li>・必要物品等の購入</li> </ul>				
本年度の予算措置	総事業費	100,530千円		うち 一般財源	1,106千円
本年度の目標	令和5年4月から、伴走型支援として妊娠届出時等の各種面談を行うとともに、経済的支援として出産・子育てギフトを支給する。				
上半期の計画と実績	計 画	<p>【伴走型支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出面談及びこんにちは赤ちゃん面談の開始（4月）</li> <li>・インターネットを用いた面談の環境整備（4月～5月）</li> <li>・妊娠8か月面談の開始（5月）</li> </ul> <p>【経済的支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産・子育て応援ギフトの配布開始（4月）</li> <li>・遡及支給対象者に対する申請書等の送付（4月～5月）</li> <li>・死産・流産等をされた方に対するギフトを現金支給するため6月補正予算に計上（4月～6月）</li> <li>・遡及支給対象者に対する出産・子育て応援ギフトの配布（5月～6月）</li> </ul>		実 績	<p>【全般】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施要綱施行（4月）</li> </ul> <p>【伴走型支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出面談及びこんにちは赤ちゃん面談の開始（4月）</li> <li>・Web会議システムライセンス契約（4月）</li> <li>・オンライン面談用SIM契約（5月）</li> <li>・妊娠8か月面談の受付開始（9月）</li> </ul> <p>【経済的支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産・子育て応援ギフトの配布開始（4月）</li> <li>・遡及支給対象者に対する申請書、ギフト等の送付を開始（4月～5月）</li> <li>・死産・流産をされた方に対するギフトを現金支給するための補正予算計上及び要綱改正（6月～7月）</li> </ul>

下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伴走型支援の継続実施（10月～令和6年3月）</li> <li>・経済的支援の継続実施（10月～令和6年3月）</li> <li>・次年度の事業実施にいかすため、問題点や課題等を整理（令和6年1月～3月）</li> </ul>		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伴走型支援の継続実施（令和5年10月～令和6年3月）</li> <li>・経済的支援の継続実施（令和5年10月～令和6年3月）</li> <li>・問題点や課題等を整理（令和6年3月）</li> </ul>										
		達成度	目標以下		目標どおり	目標以上									
中間評価	取組の成果	<p>8か月面談について、Web会議システム契約後の初期設定や東京共同電子申請・届出サービス関連事務等に時間を要したが、おおむね目標どおり計画を実行できている。</p> <p>なお、上半期の出産・子育て応援ギフト配布人数は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ギフト種別</th> <th>令和4年度出生（遡及）分</th> <th>令和5年度出生分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出産応援ギフト</td> <td>（妊娠5万円）378人</td> <td>（妊娠5万円）101人</td> </tr> <tr> <td>子育て応援ギフト</td> <td>（出産5万円）384人</td> <td>（出産10万円）106人</td> </tr> </tbody> </table>					ギフト種別	令和4年度出生（遡及）分	令和5年度出生分	出産応援ギフト	（妊娠5万円）378人	（妊娠5万円）101人	子育て応援ギフト	（出産5万円）384人	（出産10万円）106人
		ギフト種別	令和4年度出生（遡及）分	令和5年度出生分											
		出産応援ギフト	（妊娠5万円）378人	（妊娠5万円）101人											
		子育て応援ギフト	（出産5万円）384人	（出産10万円）106人											
達成度	目標以下	目標どおり	目標以上												
<p>上半期に確立した運用体制を基に、おおむね目標どおり計画を実行できている。</p> <p>なお、令和5年度の出産・子育て応援ギフト配布人数は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ギフト種別</th> <th>令和4年度出生（遡及）分</th> <th>令和5年度出生分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出産応援ギフト</td> <td>（妊娠5万円）379人</td> <td>（妊娠5万円）524人</td> </tr> <tr> <td>子育て応援ギフト</td> <td>（出産5万円）385人</td> <td>（出産10万円）293人</td> </tr> </tbody> </table>					ギフト種別	令和4年度出生（遡及）分	令和5年度出生分	出産応援ギフト	（妊娠5万円）379人	（妊娠5万円）524人	子育て応援ギフト	（出産5万円）385人	（出産10万円）293人		
ギフト種別	令和4年度出生（遡及）分	令和5年度出生分													
出産応援ギフト	（妊娠5万円）379人	（妊娠5万円）524人													
子育て応援ギフト	（出産5万円）385人	（出産10万円）293人													
事業費の実績	総事業費	61,518千円	うち一般財源	0千円											
今後の方針	<p>本事業は、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談できる体制を構築し、全ての妊婦及び子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整備するために重要なものであり、今後も継続して実施する。</p>														

（日本産業規格A列4番）

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	4	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	子育て家庭支援事業（バースデーサポート事業）				
事業の概要	健診等の行政が関わる機会が少ない1歳児を養育する家庭に対し、子育てに関するアンケートを実施し、家庭状況の把握、子育て支援に係る情報提供を行うとともに、アンケートに回答した家庭に対し、バースデー贈呈品（こども商品券）を配布する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種様式等の決定</li> <li>令和5年度当初予算における事業経費の計上</li> </ul>				
本年度の予算措置	総事業費	9,956千円		うち 一般財源	0千円
本年度の標目	令和5年6月から、1歳児の誕生月の翌月にアンケートを実施し家庭状況の把握及び子育て支援に係る情報提供を行うとともに、その回答確認後、バースデー贈呈品を配布する。				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>封筒・バースデー贈呈品等の発注（4月）</li> <li>バースデー贈呈品及び消耗品等の購入（4月～5月）</li> <li>対象者抽出方法の確認（5月）</li> <li>対象者の抽出作業開始（6月）</li> <li>対象者へのアンケートの送付開始（6月）</li> <li>アンケートによる家庭状況の把握等及びバースデー贈呈品送付（7月）</li> </ul>		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>封筒、バースデー贈呈品及び消耗品等の購入（4月～6月）</li> <li>対象者の確認、抽出及びアンケート兼申請書等を送付開始（6月）</li> <li>アンケートによる家庭状況の把握及び贈呈品の送付開始（7月）</li> </ul>
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートによる家庭状況の把握等及びバースデー贈呈品送付の継続実施（10月～令和6年3月）</li> <li>次年度の事業実施にいかすため、問題点や課題等を整理（令和6年1月～3月）</li> </ul>		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートによる家庭状況の把握等及びバースデー贈呈品送付の継続実施（令和5年10月～令和6年3月）</li> <li>次年度の事業実施にいかすため、問題点や課題等を整理（令和6年3月）</li> </ul>
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	おおむね計画どおりに事業を実施できている。 なお、上半期におけるバースデー贈呈品の送付実績は次のとおりである。			
		区分	商品券単価	件数	合計額
第1子		10,000円	46件	460,000円	
第2子	20,000円	53件	1,060,000円		
第3子以降	30,000円	45件	1,350,000円		
合計		144件	2,870,000円		

期末評価	達成度	目標以下 ・ <b>目標どおり</b> ・ 目標以上			
	取組の 成 果	<p>おおむね計画どおりに事業を実施できている。</p> <p>なお、令和5年度におけるバースデー贈呈品の送付実績は次のとおりである。</p>			
		区 分	商品券単価	件 数	合 計 額
第1子		10,000円	110件	1,100,000円	
第2子		20,000円	123件	2,460,000円	
第3子以降		30,000円	98件	2,940,000円	
合計		331件	6,500,000円		
事業費 の実績	総事業費	6,895千円	う ち 一般財源	0千円	
今後 の方 針	<p>本事業は、家庭状況を把握し、及び子育て支援に関する情報提供を行う機会を創出し、もって子育て世帯に対する相談支援体制を強化するためにも重要なものであり、今後も継続して実施する。</p>				

(日本産業規格A列4番)

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	4	進行管理者	子ども家庭部長
事務事業名	子育て家庭支援事業（子どもの医療費助成事業）				
事業の概要	乳幼児、学齢児童に加え、高校生等の医療費の自己負担を軽減するため、保険診療に係る医療費を助成する事業				
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正を実施（高校生等を助成対象に追加）（令和4年9月）</li> <li>・市報1月1日号にて、令和5年4月1日から「高校生等医療費助成」が開始されることを周知（令和5年1月）</li> </ul>				
本年度の予算措置	総事業費	385,430千円	うち 一般財源	81,528千円	
本年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年4月から高校生等医療費助成を開始する。</li> <li>・子育て世帯に対する負担を更に軽減させるため、現在、所得制限が設けられている義務教育就学児医療費助成制度（マル子）について、令和5年10月1日から所得制限を撤廃する。</li> </ul>				
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生等医療費助成制度の開始（4月）</li> <li>・マル子の所得制限撤廃に係るシステム改修（6月）</li> <li>・マル子の所得制限撤廃について市民に周知・申請受付（7月）</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生等医療費助成制度の開始（4月1日）</li> <li>・マル子の所得制限撤廃に係るシステム改修（6月19日）</li> <li>・マル子の所得制限撤廃について市民に周知・申請受付（7月12日）</li> </ul>	
下半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マル子の所得制限撤廃開始（10月）</li> </ul>	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マル子の所得制限撤廃開始（10月1日）</li> </ul>	
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	両事業とも目標どおり事業を遂行することができており、対象者には医療証を発行することができている。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	目標どおり事業を遂行することが出来、遅滞なく対象者に有効な医療証を発行することができた。			
	事業費の実績	総事業費	337,245千円	うち 一般財源	53,916千円
	今後の方針	子育て世帯に対する負担を更に軽減させるため、令和6年度にはマル子とマル青の自己負担について撤廃するなど助成事業を継続していく。			



重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	5	進行管理者	総務部長
事務事業名	職員の資質向上推進事業				
事業の概要	職員一人一人の可能性を引き出す取組として、人材育成及び職場環境の整備（メンタルヘルス対策）を推進するとともに、新たな取組について検討する事業				
これまでの経過	平成31年3月に武蔵村山市人材育成基本方針を、令和2年11月には武蔵村山市職員倫理の指針を改定するとともに、これまで新任研修、係長研修、管理者研修、コンプライアンス研修、マイナンバー研修等、毎年数多くの研修を実施してきた。令和4年度からはメンタルヘルス研修を追加し、令和5年2月からはメンター制度（試行）を開始している。				
本年度の予算措置	総事業費	6,461千円		うち 一般財源	6,461千円
本年度の標目	<p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修の実施 新任研修等庁内研修及び東京都市町村職員研修所等への派遣研修等、能力開発の各段階において多様な研修の機会を提供し職員の能力開発を図る。</li> <li>職場内研修（OJT）の強化 OJT指導者を配置し、業務を通じて新任職員の指導育成を行うとともに、指導者の指導力向上を図る。</li> <li>メンター制度 新任職員の気軽な相談役・助言者として先輩職員（メンター）を配置し、対話を通じて新任職員の自発的成長を支援するとともに、先輩職員の指導力向上を図る。</li> </ul> <p>【メンタルヘルス対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メンター制度 本格実施に向け実施状況調査及び制度案作成等を行い、相談しやすい職場環境の整備を推進する。</li> <li>復職プログラム制度 各市の実施状況等調査及び制度（試行）案作成を行い、退職者の職場復帰を支援する。</li> <li>こころの健康相談 実施回数を増加しメンタルヘルス不調の予防対策を強化する。</li> <li>メンタルヘルス研修 一般職員及び管理職を対象にメンタルヘルス研修を実施し、意識及び技術の向上を図る。</li> </ul>				
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修の実施（5月～9月）</li> <li>職場内研修（OJT）の強化（5月）</li> <li>メンター制度（試行）実施状況の聞き取り、制度周知、メンター研修等実施（5月）</li> <li>復職プログラム制度各市実施状況等調査（7月～8月）</li> <li>メンタルヘルス研修の実施（8月）</li> </ul>		実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種研修の実施（5月～9月）</li> <li>メンター制度（試行）実施状況の聞き取り、制度周知、メンター研修等実施（5月～9月）</li> <li>復職プログラム制度各市実施状況等調査（7月～9月）</li> <li>メンタルヘルス研修の実施（8月～9月）</li> </ul>

		・こころの健康相談実施（５月～９月）		・こころの健康相談実施（５月～９月）
下半期の計画と実績	計画	・各種研修の実施（１０月～令和６年３月） ・メンター制度案等の作成（１０月～令和６年３月） ・復職プログラム制度（試行）案作成（１０月～令和６年３月） ・こころの健康相談実施（１０月～令和６年３月）	実績	・各種研修の実施（１０月～令和６年３月） ・メンター制度案等の作成（７月～令和６年３月） ・復職プログラム制度（試行）案作成（１０月～令和６年３月） ・職場内研修（OJT）の強化（１２月） ・こころの健康相談実施（１０月～令和６年３月）
中間評価	達成度	目標以下	目標どおり	目標以上
	取組の成果	<p>庁内研修を見直し、コンプライアンス研修のeラーニング化、会計年度任用職員向け接遇研修及び管理職向けメンタルヘルス研修等の追加実施を行うこととし、経費節減を図るとともに人材育成の取組を強化することとした。メンター制度については、実施状況の聞き取りにより制度案の作成及び制度周知を実施した。その他事業については概ね目標どおりの進捗である。</p>		
期末評価	達成度	目標以下	目標どおり	目標以上
	取組の成果	<p>メンター制度については、試行開始に伴い新たにメンター・メンティ研修を実施。アンケート調査を実施しおおむね好評を得ている。OJT指導者配置については、メンティへの聞き取り等によると、先輩職員等が新任職員に対して、適切にOJTを実施している状況が確認されたことから、OJT指導者の配置を見送ることとし、OJT担当者研修を追加して実施した。</p> <p>職場復帰プログラムについては、令和５年度に骨子案を作成し、令和６年度中の試行開始に向け、職員衛生委員会において審議を継続している。こころの健康相談については、職場復帰後３か月程度継続して面談を実施し、円滑な職場復帰を図った。その他事業については概ね目標どおりの進捗である。</p>		
	事業費の実績	総事業費	5,086千円	うち一般財源 5,086千円
	今後の方針	<p>国の人材育成基本方針策定指針の改定に伴い、本市の人材育成基本方針の見直しに向け庁内検討委員会を組織し検討するとともに、管理職向け「人材マネジメント研修」を実施する。その他「モチベーション向上研修」等新たな研修を導入し、より効果的な庁内研修を実施する。OJT強化については指導者を配置するとともに、引き続きOJT研修を実施する。メンター制度については、マッチングの時期や定期的な職員課への実施状況報告等制度を見直し、試行を継続する。</p> <p>職場復帰プログラムについては、引き続き職員衛生委員会の意見を踏まえながら、令和６年度中の試行開始を目指す。こころの健康相談については、さらに実施回数を増加し、メンタルヘルス不調の未然防止の充実に図る。</p>		

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	6	進行管理者	市民部長	
事務事業名	おくやみコーナー設置事業					
事業の概要	遺族の負担軽減を図るため、死亡後における各種手続の総合窓口となる「おくやみコーナー」を設置する事業					
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡・相続ワンストップサービス検討委員会の開催（令和4年8月及び10月）</li> <li>・死亡・相続ワンストップサービス検討結果報告書提出（令和4年12月）</li> </ul>					
本年度の予算措置	総事業費	8,869千円		うち 一般財源	1,230千円	
本年度の目標	令和5年度中におくやみコーナーを設置し、運用を開始する。					
上半期の計画と実績	計画	<b>【予算】</b> ・9月補正予算見積書提出（7月上旬） <b>【契約】</b> ・申請書作成支援・事前申請システムに係るプロポーザル事前協議（6月上旬） ・プロポーザル審査委員会（7月上旬） ・プロポーザル1次審査及び2次審査（8月上旬～中旬） ・システム導入委託契約（9月中旬） <b>【その他】</b> ・システムに登録する帳票数に係る調査の実施（5月） ・設置場所の選定（6月） ・帳票ファイルの提出（9月）		実績	<b>【予算】</b> ・9月補正予算見積書提出（7月26日） <b>【契約】</b> ・申請書作成支援・事前申請システムに係るプロポーザル事前協議（7月5日） ・プロポーザル審査委員会（7月7日） ・プロポーザル1次審査及び2次審査（7月25日、8月17日） ・システム導入委託契約（9月27日） <b>【その他】</b> ・システムに登録する帳票数に係る調査の実施（5月10日） ・設置場所の選定（6月16日） ・帳票ファイルの提出（9月20日）	
		<b>【契約】</b> ・備品購入に係る契約依頼（10月） ・テレビ窓口システム契約締結請求（10月） <b>【その他】</b> ・電源、設置場所等の環境構築（11月中旬） ・申請書作成支援・事前申請システム機器搬入及び設置（令和6年1月中）			<b>【契約】</b> ・備品購入に係る契約依頼（11月28日） ・テレビ窓口システム契約締結請求（1月25日） <b>【その他】</b> ・電源、設置場所等の環境構築（10月15日） ・申請書作成支援・事前申請システム機器搬入及び設置（令和6年2月1日）	
下半期の計画と実績	計画	<b>【契約】</b> ・備品購入に係る契約依頼（10月） ・テレビ窓口システム契約締結請求（10月） <b>【その他】</b> ・電源、設置場所等の環境構築（11月中旬） ・申請書作成支援・事前申請システム機器搬入及び設置（令和6年1月中）		実績	<b>【契約】</b> ・備品購入に係る契約依頼（11月28日） ・テレビ窓口システム契約締結請求（1月25日） <b>【その他】</b> ・電源、設置場所等の環境構築（10月15日） ・申請書作成支援・事前申請システム機器搬入及び設置（令和6年2月1日）	

		旬) ・ おくやみコーナー設置要綱の制定 (令和6年1月) ・ 窓口対応のデモンストレーション (令和6年2月中旬) ・ 運用開始(令和6年3月上旬)			・ おくやみコーナー設置要綱の制定(令和6年2月29日) ・ 窓口対応のデモンストレーション(令和6年2月下旬) ・ 運用開始(令和6年3月4日)	
中間評価	達成度	目標以下	・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果	おおむね当初の計画どおりに進めており、目標に掲げた今年度中のおくやみコーナーの運用開始を実現できる見込みである。				
期末評価	達成度	目標以下	・	目標どおり	・	目標以上
	取組の成果	おおむね当初の計画どおりに進められ、目標どおり令和5年度中(3月4日)に運用を開始し、3月中に25件の利用があった。利用者からは利用に対して「満足」という評価を得ている。				
	事業費の実績	総事業費	5,375千円	うち 一般財源	5,375千円	
	今後の方針	効果測定を行い、よりよい運用ができるように必要に応じて改善を行う。				

(日本産業規格A列4番)

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	7	進行管理者	協働推進部長	
事務事業名	村山温泉「かたくりの湯」の在り方検討事業					
事業の概要	村山温泉「かたくりの湯」の現状を多角的に分析し、今後の在り方について検討する事業					
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度に令和5年度以降の指定管理者を募集（応募なし）</li> <li>・令和5年3月に武蔵村山市立温泉施設在り方検討委員会の第1回会議を開催</li> </ul>					
本年度の予算措置	総事業費	9,160千円		うち 一般財源	9,160千円	
本年度の目標	令和5年11月までに検討委員会から市長に報告し、令和6年3月までに市の方針を策定・公表する。					
上半期の計画と実績	計画	・検討委員会での検討（5月～9月）		実績	・検討委員会での検討（第2回～第4回、5月～8月）	
	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会での検討（10月～11月）</li> <li>・市長への報告（11月）</li> <li>・市の方針（素案）の意見公募（12月）</li> <li>・市の方針の策定及び公表（令和6年3月）</li> </ul>		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会での検討（第5回～第6回、10月～11月）</li> <li>・市長への報告（11月）</li> <li>・市の方針の策定及び公表（令和6年2月～3月）</li> </ul>	
中間評価	達成度	目標以下		目標どおり	目標以上	
	取組の成果	おおむね計画どおりに進んでいるため、引き続き計画どおり実施していく。				
期末評価	達成度	目標以下		目標どおり	目標以上	
	取組の成果	かたくりの湯の現状について分析をし、今後の在り方について検討を行うことができた。現状施設を維持し、必要な施設改修を行い、令和7年度中の運営再開を目指すこととした。				
	事業費の実績	総事業費	7,743千円		うち 一般財源	7,743千円
	今後の方針	令和7年度中の運営再開を目指して、施設の改修及び事業者の募集・選定を行っていく。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	8	進行管理者	協働推進部長	
事務事業名	地域農業経営基盤強化促進計画策定事業					
事業の概要	地域の農業の将来の在り方や目指すべき将来の農地利用の姿を明確にし、農地の集約化等を進めるため、地域農業経営基盤強化促進計画を令和6年度までの2年間で策定する事業					
これまでの経過	東京都の説明会に参加					
本年度の予算措置	総事業費	3,095千円		うち 一般財源	3,095千円	
本年度の目標	令和6年3月までに、アンケート調査と座談会を実施し、各取りまとめを行う。					
上半期の計画と実績	計画	・業務委託基本方針の策定（5月） ・プロポーザル方式による業者の選定（5月～6月）		実績	・業務委託基本方針の策定（5月） ・プロポーザル方式による業者の選定（6月）	
	計画	・地権者へのアンケート調査の実施（9月～11月） ・農業者等の座談会の開催（12月～令和6年1月） ・アンケート調査等の取りまとめ（令和6年3月）		実績	・地権者へのアンケート調査の実施（10月～12月） ・農業者等の座談会の開催（令和6年2月～3月） ・アンケート調査等の取りまとめ（令和6年3月）	
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	アンケート調査等の取りまとめに向けて引き続き計画どおり実施していく。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	地権者へのアンケート調査の結果を踏まえて、座談会を開催し、目標地図作成のための意見聴取を行うことができた。				
	事業費の実績	総事業費	2,970千円		うち 一般財源	2,970千円
	今後の方針	アンケート調査結果及び座談会での意見を基に検討会を開催し、令和7年3月までに地域農業経営基盤強化促進計画の策定を行う。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	9	進行管理者	都市整備部長	
事務事業名	複地区まちづくり事業					
事業の概要	安全・安心な交通ネットワークの構築を軸としたまちづくりの展開を見据え、道路網の拡充によるアクセス強化等を図るために、立川都市計画道路3・4・17号桜街道線を整備する都市計画道路事業					
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・説明会及び戸別訪問の開催（計7回）（平成29年～令和4年度）</li> <li>・都市計画決定（令和3年11月30日）</li> </ul>					
本年度の予算措置	総事業費	98,077千円		うち 一般財源	507千円	
本年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画事業認可を取得し、補償調査及び地権者へ意向の再確認を行う。</li> <li>・土質調査、設計等及び各種協議を踏まえ整備に向けた検討及び調整を行う。</li> </ul>					
上半期の計画と実績	計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民説明会の実施（4月、8月）</li> <li>・補償調査の実施（5月～9月）</li> <li>・事業認可の取得（7月）</li> <li>・土質調査及び設計等（5月～9月）</li> </ul>		実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民説明会の実施（4月、7月）</li> <li>・補償調査の実施（5月～9月）</li> <li>・事業認可の取得（6月）</li> <li>・土質調査及び設計等（5月～9月）</li> </ul>	
	画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土質調査及び設計等（10月～令和6年3月）</li> <li>・補償調査結果の戸別訪問による報告（10月～）</li> <li>・意向の再確認（令和6年1月～3月）</li> </ul>		績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土質調査及び設計等（10月～令和6年3月）</li> <li>・補償調査結果の戸別訪問による報告（10月、11月）</li> <li>・意向の再確認（令和6年1月～3月）</li> </ul>	
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	事業認可の取得及び住民説明会を2回開催した。補償調査については実施中である。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	おおむね目標どおり各業務を同時に進行しており、令和6年度に繋げていける状況である。				
	事業費の実績	総事業費	98,043千円		うち 一般財源	473千円
	今後の方針	今後も早期供用開始を目指し、各業務の進捗管理を行いながら地権者などに寄り添った対応に努めていく。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	10	進行管理者	都市整備部長	
事務事業名	空家等対策計画策定事業					
事業の概要	空家等に関する対策を効果的かつ効率的に推進するため、空家等対策計画を策定する事業					
これまでの経過	空家等実態調査を実施した。（令和4年度）					
本年度の予算措置	総事業費	8,250千円		うち 一般財源	4,326千円	
本年度の目標	策定委員会及び庁内検討委員会を設置し、令和6年3月までに空家等対策計画を策定する。					
上半期の計画と実績	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定委員会及び庁内検討委員会の設置（4月）</li> <li>空家等対策計画（素案）の検討（4月～9月）</li> </ul>		実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定委員会及び庁内検討委員会の設置（4月）</li> <li>空家等対策計画（素案）の検討（4月～9月）</li> </ul>	
	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策計画（素案）の検討（10月～11月）</li> <li>意見公募の実施（11月）</li> <li>空家等対策計画（案）の検討（12月～令和6年2月）</li> <li>空家等対策計画の策定及び公表（令和6年3月）</li> </ul>		実 績	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家対策計画（素案）の検討（10月～11月）</li> <li>意見公募の実施（11月15日～12月15日）</li> <li>空家等対策計画（案）の検討（12月～令和6年2月）</li> <li>空家等対策計画の策定及び公表（令和6年3月）</li> </ul>	
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	おおむね目標どおりに検討が進んでおり、目標としている令和6年3月までに空家等対策計画を策定できる見込みである。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	計画どおりに検討を進め、目標どおりに令和6年3月に空家等対策計画の策定を行い、公表した。				
	事業費の実績	総事業費	8,250千円		うち 一般財源	2,923千円
	今後の方針	空家等対策計画に基づき、専門家等による相談窓口の設置など、各施策を実施する。				



重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	11	進行管理者	建設管理担当部長
事務事業名	主要市道第12号線拡幅整備事業				
事業の概要	交通処理の円滑化や歩行者の安全の確保を図るため、地域防災計画において緊急輸送道路に指定している主要市道第12号線を拡幅する事業 【区間：伊奈平五丁目1番地先から伊奈平六丁目38番地先まで（延長約370m）】 【用地取得面積：約2,535㎡（幅員5.46m → 12~14m）】				
これまでの経過	・説明会の開催（計5回）（平成21年度～平成26年度） ・補償等調査の実施（平成27年度） ・用地取得の開始（平成29年度～）				
本年度の予算措置	総事業費	80,435千円	うち 一般財源	42,965千円	
本年度の目標	用地取得予定面積約2,535㎡に対し、本年度に新たに約82㎡の用地取得を行い、取得済面積を約1,879㎡、進捗率を約74%とする。 （令和5年4月1日現在 取得済面積1,797.66㎡ 進捗率約71%）				
上半期の計画と実績	計画	・上半期に新たに約2㎡の用地取得を行い、進捗率を約71%とする。		実績	・新たに約62㎡の用地取得を行い、進捗率は約73%となった。
下半期の計画と実績	計画	・下半期に新たに約80㎡の用地取得を行い、進捗率を約74%とする。		実績	・新たに約2㎡の用地取得を行い、進捗率は約73%となった。
中間評価	達成度	目標以下 ・ 目標どおり ・ <span style="border: 1px solid black;">目標以上</span>			
	取組の成果	約62㎡の用地取得を行い、計画を大きく上回った。年度目標である進捗率約74%達成に向け、引き続き事業推進を図る。			
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上			
	取組の成果	今年度の取得面積は合計で1,861.29㎡となり、進捗率は約73%と概ね計画を達成した。			
	事業費の実績	総事業費	60,296千円	うち 一般財源	28,239千円
	今後の方針	早期に地権者と合意形成を行い、引き続き事業推進を図る。			

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	12	進行管理者	教育部長	
事務事業名	(仮称) 防災食育センター整備事業					
事業の概要	防災まちづくり構想に基づき、災害時には応急給食の調理や救援物資（食料関係）の集配などを行う防災拠点として機能し、平常時には小学校給食の調理や食育推進のための事業などを行う（仮称）防災食育センターを整備する事業					
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 武蔵村山市防災まちづくり構想の策定（令和2年3月）</li> <li>・ (仮称) 武蔵村山市防災食育センター整備工事に伴う実施設計（令和4年3月）</li> <li>・ 建築・電気設備・機械設備工事請負契約締結（令和4年12月）</li> </ul>					
本年度の予算措置	総事業費	651,327千円		うち 一般財源	32千円	
本年度の目標	令和5年10月までに解体工事を完了し、建築工事に着手する。					
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厨房設備工事請負契約締結（6月）</li> <li>・ 給食用備品供給契約締結（9月）</li> <li>・ 配送車両供給契約締結（9月）</li> </ul>		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厨房設備工事請負契約締結（6月14日）</li> <li>・ 給食用備品供給契約締結（9月7日）</li> <li>・ 配送車両供給契約締結（9月7日）</li> </ul>	
	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 解体工事完了（10月）</li> <li>・ 建築工事着手（10月～）</li> <li>・ 防災食育センター備品整備基金への積立て（令和6年3月）</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 解体工事完了（7月24日）</li> <li>・ 建築工事着手（7月25日）</li> <li>・ 防災食育センター備品整備基金への積立て（令和6年3月8日）</li> </ul>	
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	目標どおり進行できており、下半期も順調に遂行できる見通しである。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	解体工事完了から建築工事着手まで順調に進行したのち、基礎の工程でやや遅延が生じたが、工期内での竣工は見通せる状況で進行している。				
	事業費の実績	総事業費	294,967千円		うち 一般財源	87,821千円
	今後の方針	令和7年度の運用開始を目指し、引き続き適切に事業を進めていく。				

重点事務事業進行管理表

年度	令和5年度	No.	13	進行管理者	学校教育担当部長	
事務事業名	まちづくり学習推進事業					
事業の概要	子供たちが本市への理解を深めるとともにまちづくりに参画していく「まちづくり学習」を、各教科等に関連付けて全小・中学校で実施する事業					
これまでの経過	全小・中学校において総合的な学習の時間等を通して、まちづくり学習に取り組むこととした。（令和4年度）					
本年度の予算措置	総事業費	1,540千円		うち 一般財源	1,540千円	
本年度の目標	「まちづくり学習」への取組を通じて、市や地域への愛着を育み、市の発展や課題について考え、問題解決に取り組むことができる児童・生徒を育むことを目指す。					
上半期の計画と実績	計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校からの依頼があった際の対応等について庁内各課への周知・依頼（4月）</li> <li>各校での「まちづくり学習」への取組（4月～9月）</li> </ul>		実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校からの依頼があった際の対応等について庁内各課への周知・依頼を図った。（4月）</li> <li>各校からの庁内各課への依頼用のフォームを整備し、各校での「まちづくり学習」への取組を進めた。（4月～9月）</li> </ul>	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校での「まちづくり学習」への取組（10月～12月）</li> <li>学習成果の発表等（令和6年1月～2月）</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>各校において学習に取り組んだ。</li> <li>各校の学習成果を校長会において発表、共有した。また、総合教育会議において成果報告を行った。（令和6年2月）</li> </ul>	
中間評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	おおむね目標どおり各校における「まちづくり学習」への取組が進んでいる。学校から講師依頼等の連絡があった際にも、内容を精査した上で担当課へつないでいる。				
期末評価	達成度	目標以下 ・ <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">目標どおり</span> ・ 目標以上				
	取組の成果	各校では学校の実態に応じて様々な実践を行った。地域や大型商業施設等と連携した取組を推進することができた。				
	事業費の実績	総事業費	1,540千円		うち 一般財源	1,540千円
	今後の方針	各校（校区）での実践を共有しながら、より地域と密接に連携した学習が推進できるよう計画・実行していく。				